

事務事業名	監査委員費										担当課	部課名	監査事務局			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	06	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	山口 雄賢	電話	5411

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 22 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	監査委員が監査を執行するために要する経費 非常勤監査委員の月額報酬(3名:識見監査委員1名, 議員選出の監査委員2名)及び日額報酬(監査専門委員1名)の執行, 監査委員が定期総会等に出席する旅費等を執行する。 なお, 代表監査委員(1名)の人件費は一般管理費に計上している。						
対象	4. その他	監査委員				4 人	
根拠法令等	法律等	地方自治法, 藤沢市監査委員に関する条例, 藤沢市代表監査委員規程, 藤沢市監査事務処理規程					
事業実施内容	監査計画に基づく, 定期監査, 工事監査, 工事請負契約監査, 出資団体財務監査, 行政監査, 例月出納検査及び決算・健全化判断比率等の審査を実施した。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 3,397 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	3,387 千円	監査委員3名(月額), 監査専門委員1名(日額)の報酬
		交際費	10 千円	弔慰金
財源内訳	R2年度 支出済額 3,397 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	3,397 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.50人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.50人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	8,081	8,204	8,208	8,556			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	8,207	8,258	8,204	8,557			
	事業費(支出済額)	3,373	3,439	3,344	3,397			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	4,834	4,819	4,860	5,160			
	①常時勤務職員等の給与等	4,610	4,584	4,571	4,889			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	224	235	289	271			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-126	-54	4	-1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-126	-54	4	-1			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	18.90	427,501	19.11	429,317	18.95	433,060	19.66	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		監査委員が監査を実施するための報酬費が主な支出であるため、指標の設定ができない								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)											

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	特になし
(2) 課題解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	地方自治法改正による令和2年4月1日からの新たな監査基準等に則り監査手続きを進め、監査計画に基づく、定期監査、工事監査、工事請負契約監査、出資団体財務監査、行政監査、例月出納検査及び決算・健全化判断比率等の審査を実施し、公正、効率的な事務執行が確保できた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	監査計画に基づく、定期監査、工事監査、工事請負契約監査、行政監査、出資団体財務監査、例月出納検査及び決算・健全化判断比率等の審査を実施するにあたり、監査制度の更なる強化を図るため、本市監査基準の内容を一部見直し、新たな監査基準等に則り監査手続きを進めていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	監査委員に関すること	無	無		3
2	監査専門委員に関すること	無	無		2
3	監査委員の交際費に関すること	無	無		1
26	監査委員会議に関すること	無	無		

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	監査事務局	氏名	中村 大	確認日	2021/8/5
----	-------	----	------	-----	----------

事務事業名	事務局費										担当課	部課名	監査事務局			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	06	目	01	細目	003	説明	01	課等の長	山口 雄賢	電話	5411

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 22 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	監査事務局において、監査委員が監査を円滑に実施できるように、その職務を補助するために要する事務局の経費。						
対象	4. その他	監査委員				4 人	
根拠法令等	法律等	地方自治法、藤沢市監査委員に関する条例、藤沢市代表監査委員規程、藤沢市監査事務局規程、藤沢市監査事務処理規程					
事業実施内容	監査計画に基づく、定期監査、工事監査、工事請負契約監査、出資団体財務監査、行政監査、例月出納検査及び決算・健全化判断比率等の審査を実施した。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 公益社団法人 大阪技術振興協会) (委託等内容 : 工事施工に係る技術面及び事務執行面の調査) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 全国都市監査委員会, 関東都市監査委員会, 神奈川県都市監査委員) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 874 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	585 千円	決算審査意見書の印刷製本, 参考図書, 事務用品等
		負担金補助及び交付金	207 千円	年会費(全国都市監査委員会他), 研修参加負担金
		委託料	80 千円	工事技術調査業務委託
		旅費	2 千円	普通旅費
財源内訳	R2年度 支出済額 874 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	874 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	7.50人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	7.50人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	0.00人
---------------	-------

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	68,347	72,442	74,059	78,231			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	73,603	73,250	73,994	78,260			
	事業費(支出済額)	1,103	978	1,103	874			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	72,500	72,272	72,891	77,386			
	①常時勤務職員等の給与等	69,143	68,753	68,558	73,328			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	3,357	3,519	4,333	4,058			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-5,256	-808	65	-29			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-5,256	-808	65	-29			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	159.88	427,501	168.74	429,317	171.01	433,060	179.79	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		年間の監査計画に基づき監査事務を執行するための印刷製本費等や全国都市監査委員会等に支払う負担金が主な支出であるため、指標の設定ができない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-								

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	監査の実効性を高め、市政運営の健全性・透明性の確保に資するため、定期監査における指摘事項等について定期的に取組状況の報告を求めるフォローアップの定着を図る。また、藤沢市監査基準に基づく監査手続きの適切な実施。
(2) 課題解決のための今後の取組	令和3年度以降も指摘事項等について効果を見極めながら、継続的にフォローアップを実施する。また、策定された新基準に準じた手続き方法等の確立を図っていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	監査計画に基づく、定期監査、工事監査、工事請負契約監査、出資団体財務監査、例月出納検査及び決算・健全化判断比率等の審査並びに住民監査請求に基づく監査を実施し、公正、効率的な事務執行が確保できた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	監査計画に基づき、定期監査、工事監査、工事請負契約監査、行政監査、出資団体財務監査、例月出納検査及び決算・健全化判断比率等の審査を実施するとともに、監査制度の更なる充実強化を図るために、藤沢市監査基準の内容の一部見直しをする。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
5	事務局の予算に関すること	無	有		1
6	事務局の決算に関すること	無	有		1
7	行政文書の收受, 発送, 作成, 決裁, 保管, 保存, 廃棄に関すること	無	有	1	3
8	公印の保管及び公印台帳に関すること	無	無	3	3
9	監査等の年間計画, 実施計画及び指導に関すること	無	有		3
10	定期監査に関すること	無	有	3	2
11	フォローアップに関すること	無	有		1
12	行政監査に関すること	無	有	1	3
13	例月出納検査庶務に関すること	無	有		1
14	一般会計及び特別会計の例月出納検査	無	有		1
15	下水道事業会計の例月出納検査	無	有		1
16	市民病院事業会計の例月出納検査	無	有		1
17	決算審査に関すること	無	有	3	3
18	健全化判断比率等審査に関すること	無	有	1	3
19	財政援助団体及び出資団体の監査並びに指定管理者の監査に関すること	無	有		3
20	監査請求, 住民監査請求に関すること	無	有	3	
21	要求監査に関すること	無	有	3	
23	工事監査に関すること	無	有	3	3
24	工事請負契約監査に関すること	無	有	3	3
27	全国都市監査委員会・関東都市監査委員会・神奈川県都市監査委員会・湘南都市監査委員会に関すること	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	監査事務局	氏名	中村 大	確認日	2021/8/5
----	-------	----	------	-----	----------